

2014年9月22日

日本国際情報学会安全保障研究部会 第3回勉強会報告

2014年9月20日、日本大学会館別館4階会議室に於いて顧問の乾一字先生を囲み、第3回安全保障研究部会勉強会を開催致しました。以下、その概要についてご報告致します。

10:30～12:00 個人発表 泉谷清高氏（当研究部会会員）

論題 日本における火力発電所の沿岸部偏在と地震被害の問題点
—首都直下地震を中心に—

東日本大震災による福島第一原発事故の発生以来、わが国では災害によって原発で過酷事故が発生することへの不安が増し、定期検査等によって順次停止した全国の原発は、現在全て停止したままである。その結果、2013度の火力発電への依存度は88%と、2010年度の62%から大幅に増加した。さらに、老朽化した火力発電所が多いことに加え太平洋沿岸に偏在していることから、首都直下地震が発生した際に打撃を受け、他社から電力融通があることを前提に試算しても、不足する電力を賄えない恐れがある。

一方、原発は日本海側にも分散配置されているため、首都直下地震が発生した場合に電力供給力が不足する危険は、火力発電所に比べて軽減されているといえる。

国際安全規格では「絶対安全」、即ちリスクゼロという概念は存在せず、リスク最小の状態を「安全」と定義している。わが国のエネルギー政策における安全基準はこの規格をもって見直し、長期的な国全体の収支の最大化を図るべきことを提言した。

13:30～17:00 集団的自衛権を課題として討論

本年7月に、安倍晋三内閣が集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈を閣議決定したことを受け、集団的自衛権を論題とし、近年緊張の高まる近隣諸国、および米国との関係に及ぼす影響などについて討論した。

まず、閣議決定によって行使を容認したことの是非や、行使容認は他国がわが国に対して武力攻撃することを抑止する効果があるのか、それとも周辺国を刺激してかえって戦争の危険が増すのかなど、参加各員が意見発表した。

続いて参加者の意見が分かれた問題点について、活発な討論を行った。



以上